



TITLE:

京大広報 No. 121

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

---

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 121. 京大広報 1976, 121: 545-546

ISSUE DATE:

1976-02-20

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209570>

RIGHT:

# 京大広報

No. 121

京都大学広報委員会

## 昭和51年度入学者選抜学力試験の 実施について

昭和51年度の本学入学試験については、総長を委員長とする入学試験委員会を中心に、実施計画の検討が進められてきたが、その主要な点は下記の通りである。

1. 期日および教科  
3月3日（水）国語，数学  
3月4日（木）外国語，理科  
3月5日（金）社会
2. 入学試験場の割当て

学 部	試 験 場
文 学 部	京都予備校
教 育 学 部	法学部・経済学部
法 学 部	関西文理学院
経 済 学 部	法学部・経済学部
理 学 部	教養部
医 学 部	医学部・附属病院
薬 学 部	薬学部
工 学 部	工学部
農 学 部	農学部

## 就職の機会均等の確保について

今回、総長は文部省大学局長から就職の機会均等の確保について、下記のとりの通知を受けました。その内容は、本学としてもかねてより重要視してきた同和問題に深くかかわる重大な問題と考えましたので、昭和51年2月16日各部局長あて通知しました。各位におかれても、この点について一層の理解を深められるよう希望します。

昭和51年2月16日

各 部 局 長 殿

京都大学総長 岡 本 道 雄

就職の機会均等の確保について（通知）

標記のことについて、文部省大学局長から別紙のとおり通知がありましたので、お知らせします。

なお、このことについては、かねてから御配慮をいただいているところでありますが、通知の趣旨について尚一層の御配慮をお願いします。

（別紙） 文大生第347号

昭和50年12月24日

各国公私立大学長殿

文部省大学局長 佐 野 文 一 郎

就職の機会均等の確保について（通知）

このことについては、かねてから格別の御配慮をいただいているところでありますが、このたび総理府総務副長官及び関係省事務次官の連名により各都道府県及び指定都市の知事及び教育委員会に対し別添1のような通達がなされるとともに、日本経営者団体連盟ほか5団体に対し、別添2のような要請が行われました。

については各大学及び高等専門学校におかれても、この趣旨を十分御理解の上、就職の機会均等の確保に遺憾なきよう一層の御配慮をお願いします。

別添1

総同第61号

昭和50年12月15日

各 都 道 府 県 知 事  
各 都 道 府 県 教 育 委 員 会  
各 指 定 都 市 市 長 殿  
各 指 定 都 市 教 育 委 員 会

総理府総務副長官 法 務 事 務 次 官  
文 部 事 務 次 官 厚 生 事 務 次 官  
農 林 事 務 次 官 通 商 産 業 事 務 次 官  
労 働 事 務 次 官 建 設 事 務 次 官  
自 治 事 務 次 官

#### 同和対策事業の推進について

昭和44年同和対策事業特別措置法の施行以来、政府は、同法と同和対策長期計画を柱とし、同和対策事業の推進を図っているところであるが、最近、企業防衛懇話会と称するものから全国の同和地区の所在地名を明記した「人事極秘・特殊部落地名総鑑」の購入案内書が多くの企業に配布され、一部の企業において冊子を購入していたという事実が発生している。

この案内書及び冊子は、同和対策事業特別措置法の趣旨に反し、特に同和地区住民の就職の機会均等に影響を及ぼし、更には、様々の差別を招来し、助長する極めて悪質な差別文書であると断定せざるを得ない。

現在、本件については冊子の回収等の措置がとられているところであるが、更に、同和問題に関する啓発活動の推進、同和地区住民の就職に関する企業の啓蒙指導の強化等の措置をとっていく所存である。

については貴職においても、以上の事情を十分御承知の上、住民に対する啓蒙、企業に対する指導について十分の配慮をお願いする。

おって、管下市町村に対しても本通知の趣旨の徹底についてよろしく願います。

#### 別添 2

今般、企業防衛懇話会と称する団体から「人事極秘・特殊部落地名総鑑」なるものが発行され、購入のための案内書が企業の人事担当者あてに大量に送付されるとともに、少数ながら購入されていた事実が判明いたしました。

この「地名総鑑」には、同和地区の所在、新旧両地名等が記載されており、その購入案内書の趣旨からみて、特に企業における人事関係において利用されることを目的として発行されたことは明

白であります。

言うまでもなく、同和問題は、人類普遍の原理である人間の自由と平等に関する問題であり、日本国憲法によって保障された基本的人権にかかわる課題であります。

したがって、その早急な解決を図ることは、国及び地方公共団体の責務であり、同時に国民的課題であると言わなければなりません。

政府は、この問題の解決のために、同和対策審議会答申の趣旨を尊重し、同和対策事業特別措置法及び同和対策長期計画に基づき、不断的努力を続けてまいりましたが、答申以来10年、法施行以来7年の期間を経過した現在、なお、このような事件が発生したことは、誠に遺憾にたえません。

政府としては、同和問題解決のための諸施策を、従来にも増して強力に推進してまいる所存であります。同和問題の真の解決には国民各位とりわけ企業の皆様方が、この問題の解決に真剣に取り組むことが不可欠であると信ずるものであります。

つきましては、貴会におかれましても、さん下の各企業に対し、国民的課題である同和問題に対する正しい理解と認識を更に深め、同和地区の住民の基本的人権、特に就職の機会均等の権利等が企業によって侵害されないよう万全の配慮をされるとともに、同和問題解決のために企業としての社会的責任を十分果たされるよう、その徹底方について強く要請いたします。

昭和50年12月15日

総理府総務副長官 法 務 事 務 次 官  
大 蔵 事 務 次 官 文 部 事 務 次 官  
厚 生 事 務 次 官 農 林 事 務 次 官  
通 商 産 業 事 務 次 官 運 輸 事 務 次 官  
郵 政 事 務 次 官 労 働 事 務 次 官  
建 設 事 務 次 官 自 治 事 務 次 官

日本経営者団体連盟  
日本商工会議所  
全国中小企業団体中央会  
全国商工会連合会  
経営団体連合会  
経済同友会